

平成26年度科学研究費助成事業（科学研究費補助金）（研究成果公開促進費）

補助事業廃止承認申請書

独立行政法人日本学術振興会理事長 殿

平成26年 〇〇月〇〇日

フリガナ	〇〇データベースサクセイイインカイ インチョウ セイカ タロウ
代表者名	〇〇データベース作成委員会 委員長 成果 太郎

印鑑
印
(個人印)

注 学術定期刊行物の場合は団体名及び代表者職・氏名、データベースの場合は作成組織の名称及び代表者職・氏名を記入

必ずいずれかに「〇」
をしてください。

種目が国際情報発信強化、学術定期刊行物、研究成果データベースの場合は、必ずいずれかに「〇」をしてください。

平成26年度科学研究費助成事業（科学研究費補助金）の記号のとおり補助事業を廃止したいので、ご承認ください。

課題番号	種目（該当する項目の左の欄に〇をすること）				
26xxxx	<input type="checkbox"/> 国際情報発信強化	<input type="checkbox"/> 国際情報発信強化 (A)	<input type="checkbox"/> 国際情報発信強化 (B)	<input type="checkbox"/> オープンアクセス刊行支援	
	<input checked="" type="checkbox"/> 学術定期刊行物	<input type="checkbox"/> 特定欧文総合誌	<input checked="" type="checkbox"/> 欧文誌	<input type="checkbox"/> 欧文抄録を有する和文誌	
交付決定額	学術図書				
3,000,000円	研究成果データベース	重点	一般		
	学術誌データベース				
取組、刊行物又はデータベースの名称	〇〇データベース				

廃止の事由及びその発生年月日

(例) 具体的に記入してください。
〇〇〇の事情により、当該補助事業の廃止を申請することとしたので承認願います。

(廃止事由の発生年月日：平成26年〇〇月〇〇日)

* 交付申請時に提出した「交付申請書」のコピーを1部添付すること。

以下の欄は、研究機関に所属する補助事業者が行う事業である場合に記入すること。

研究機関名称及び所属部局・職名	〇〇大学 〇〇学部・教授	機関番号 (12345)
-----------------	--------------	-----------------

様式 C-55-1 [作成上の注意]

1. この様式は、交付決定後に、補助事業を廃止しようとする場合に日本学術振興会へ提出するものです。この様式の提出にあたっては交付申請書の写しを一部添付してください。

2. 「代表者名」欄の記入方法は、以下のとおりです。

① 学会等の学術団体の場合は、団体名称・代表者の職・氏名を記入してください。

(記入例)

社団法人	〇〇学会
会長	成果 太郎

② グループ等を組織している場合は、作成組織の名称、代表者の組織における職名、氏名を記入してください。

(記入例)

△△データベース作成委員会
委員長 学振 花子

③ 上記①②以外の場合は、代表者の氏名のみ記入してください。

なお、上記①～③いずれの場合も、「代表者名」欄の印は「個人印」とし、団体等の組織としての「公印」は使用しないでください。

3. 「課題番号」「交付決定額」欄には、交付決定通知書に記載の課題番号、交付決定額を記入してください。ただし、交付決定後に、事業計画変更承認申請書により事業計画変更の申請を行い、その結果交付決定額に変更があった場合は、変更後の交付決定額を記入してください。

「種目」欄は、該当する種目の左の欄に○を付けてください。なお、「国際情報発信強化」の場合は、「国際情報発信強化 (A)」「国際情報発信強化 (B)」「オープンアクセス刊行支援」から該当するものを選択、「学術定期刊行物」の場合は、「特定欧文総合誌」「欧文誌」「欧文抄録を有する和文誌」から該当するものを選択、「研究成果データベース」については、「重点」「一般」のいずれかを選択してください。

4. 「取組、刊行物又はデータベースの名称」欄には、交付申請書に記載の名称を記入してください。ただし、交付決定後に、事業計画変更承認申請書により刊行物又はデータベースの名称変更の申請を行い、日本学術振興会の承認を得ている場合は、変更後の名称を記入してください。

5. 「廃止の事由及びその発生年月日」欄には、補助事業を廃止する具体的事由とその発生年月日を記入してください。

6. 研究機関に所属し機関管理となる場合は、所属する研究機関を經由して提出してください。機関管理とならない場合は、代表者本人が提出してください。